

# 財務諸表等

平成26年度  
(第5期事業年度)

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 関連公益法人の状況	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	23
(2) 監事の意見	24
(3) 会計監査人の意見	25
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表



# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(旧 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金		2,389,849,978
医業未収金	1,274,315,732	
貸倒引当金	△ 1,048,916	1,273,266,816
未収金		708,114,600
医薬品		24,154,246
診療材料		12,166,856
給食用材料		1,189,602
貯蔵品		11,089,247
前渡金		3,610,692
前払費用		67,641,153
未収消費税等		16,241,572
その他流動資産		2,964,371
流動資産合計		4,510,289,133
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	18,085,295,215	
減価償却累計額	△ 3,792,744,280	
減損損失累計額	△ 44,755,477	14,247,795,458
構築物	434,347,245	
減価償却累計額	△ 94,362,113	339,985,132
医療用器械備品	2,043,799,606	
減価償却累計額	△ 1,568,069,232	475,730,374
その他器械備品	7,777,793,337	
減価償却累計額	△ 5,299,825,127	2,477,968,210
車両	3,496,603	
減価償却累計額	△ 3,141,591	355,012
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		40,310,400
その他有形固定資産		1,760,000
有形固定資産合計		36,289,077,445
<b>2 無形固定資産</b>		
ソフトウェア		326,331,507
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		25,990,376
無形固定資産合計		352,389,883
<b>3 投資その他の資産</b>		
破産更生債権等	10,000,944	
貸倒引当金	△ 10,000,944	0
その他投資資産		14,934,482
投資その他の資産合計		14,934,482
固定資産合計		36,656,401,810
資産合計		41,166,690,943

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		2,268,835	
預り寄附金		37,961,797	
一年以内返済長期借入金		177,182,647	
買掛金		236,557,849	
未払金		1,636,952,077	
一年以内支払リース債務		63,013,441	
前受金		32,400,000	
預り金		291,181,210	
未払費用		1,280,099	
引当金			
賞与引当金	398,510,579	398,510,579	
流動負債合計			2,877,308,534
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	481,563,572		
資産見返補助金等	839,085,007		
資産見返寄附金	178,032,272	1,498,680,851	
長期借入金		2,666,718,000	
引当金			
退職給付引当金	21,732,581		
環境対策引当金	7,282,450	29,015,031	
資産除去債務		255,161,265	
固定負債合計			4,449,575,147
負債合計			7,326,883,681
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,636,682,744	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 5,048,425,444	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 8,485,914	
資本剰余金合計			△ 1,420,228,614
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,069,926,247	
(うち当期総損失)		(△ 451,717,593)	
繰越欠損金合計			△ 2,069,926,247
純資産合計			33,839,807,262
負債純資産合計			41,166,690,943

## 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(旧 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	7,519,062,894	
材料費	2,007,777,052	
委託費	526,579,758	
設備関係費	1,961,848,886	
経費	2,947,841,221	
その他	1,291,756	14,964,401,567
一般管理費		
給与費	717,773,030	
設備関係費	1,783,033	
経費	115,224,220	834,780,283
財務費用		38,860,581
その他経常費用		17,338,036
経常費用合計		15,855,380,467
経常収益		
運営費交付金収益		4,246,208,973
補助金等収益		50,058,965
業務収益		
医業収益	7,908,782,771	
研修収益	37,837,477	
研究収益	2,374,477,482	10,321,097,730
寄附金収益		44,349,975
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	150,930,953	
資産見返補助金等戻入	274,972,917	
資産見返寄附金戻入	105,618,635	531,522,505
施設費収益		134,791,704
財務収益		1,255
その他経常収益		79,161,870
経常収益合計		15,407,192,977
経常損失		△ 448,187,490
臨時損失		
固定資産除却損		3,530,103
当期純損失		△ 451,717,593
当期総損失		△ 451,717,593

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(旧 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,169,369,493
材料の購入による支出	△ 1,922,756,277
その他の業務支出	△ 4,017,914,201
運営費交付金収入	4,291,557,000
補助金等収入	64,508,726
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,601,809
寄附金収入	12,998,000
医業収入	7,854,504,616
研修収入	37,749,739
研究収入	2,479,284,568
その他の収入	2,228
小計	625,963,097
利息の受取額	1,255
利息の支払額	△ 38,935,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,028,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,028,987,684
無形固定資産の取得による支出	△ 62,682,520
施設費による収入	384,301,000
その他の投資活動による支出	△ 4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,369,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 84,947,530
リース債務償還による支出	△ 101,802,330
承継資産の回収による収入	1,426,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,323,063
IV 資金減少額	△ 309,663,716
V 資金期首残高	2,699,513,694
VI 資金期末残高	2,389,849,978



損失の処理に関する書類 (案)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(旧 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 2,069,926,247
当期総損失	△ 451,717,593	
前期繰越欠損金	△ 1,618,208,654	
II 次期繰越欠損金	△ 2,069,926,247	△ 2,069,926,247

行政サービス実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(旧 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	14,964,401,567	
一般管理費	834,780,283	
財務費用	38,860,581	
その他経常費用	17,338,036	
臨時損失	3,530,103	15,858,910,570
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 7,908,782,771	
研修収益	△ 37,837,477	
研究収益	△ 2,096,091,032	
寄附金収益	△ 44,349,975	
資産見返寄附金戻入	△ 105,618,635	
その他経常収益	△ 79,163,125	△ 10,271,843,015
業務費用合計		5,587,067,555
II 損益外減価償却相当額		1,080,063,840
III 損益外利息費用相当額		2,860,594
IV 損益外除売却差額相当額		368,012
V 引当外退職給付増加見積額		24,000,452
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	144,154,280	144,154,280
VII 行政サービス実施コスト		6,838,514,733

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付の見積額 3,046,874,963円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,843,900,647円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,389,849,978	2,389,849,978	0
(2)医業未収金	1,274,315,732	1,274,315,732	0
(3)長期借入金	(2,843,900,647)	(3,019,595,536)	(175,694,889)
(4)買掛金	(236,557,849)	(236,557,849)	(0)
(5)未払金	(1,636,952,077)	(1,636,952,077)	(0)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	14,978,000円
② 研究収益	867,674,000円
合 計	<u>882,652,000円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	353,577,057円
退職給付引当金繰入額	16,407,597円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,457,971,898円

#### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,389,849,978円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>2,389,849,978円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	82,537,825円
---------------	-------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国(又は地方公共団体)からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 9,603,025円

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△21,732,581
未認識過去勤務債務 (B)	0
未認識数理計算上の差異(C)	0
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	△21,732,581

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	平成27年3月31日現在
勤務費用	14,801,817
利息費用	185,033
数理計算上の差異の費用処理額	1,420,747
運営費交付金による財源措置対象額	336,836,741
退職給付費用	353,244,338

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:円)

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.40%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

VII. 固定資産の減損に関する注記事項  
減損の兆候が認められた固定資産

(単位:円)

用途	リネン庫
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	7,600,731
認められた減損の兆候の概要	衛生上の理由により、リネン庫の移転を行ったためです。
減損処理をしない根拠	資産の利用が想定されるためです。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	252,300,671円
時の経過による調整額	2,860,594円
期末残高	<u>255,161,265円</u>

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。





財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期 増加額	当期 減少額		
有形固定資産 (償却費損益内)	8,705,404,205	46,164,238	1,978,695	8,749,589,748	1,902,157,510	419,073,197	44,755,477	0	6,802,676,761	
建物	344,754,917	85,363	0	344,840,280	76,672,963	19,297,156	0	0	268,167,317	
構築物	1,849,126,126	93,464,863	731,430	1,941,859,559	1,481,467,622	265,146,819	0	0	460,391,937	
医療用器械備品	3,250,414,914	501,037,435	3,084,494	3,748,367,855	2,334,547,712	651,580,521	0	0	1,413,820,143	
その他器械備品	2,180,000	0	0	2,180,000	2,754,355	544,997	0	0	△ 574,355	
車両	14,151,880,162	640,751,899	5,794,619	14,786,837,442	5,797,600,162	1,355,642,690	44,755,477	0	8,944,481,803	
計	8,504,181,616	831,523,851	0	9,335,705,467	1,890,586,770	464,756,454	0	0	7,445,118,697	
建物	85,403,520	4,103,445	0	89,506,965	17,689,150	5,265,319	0	0	71,817,815	
構築物	101,940,047	0	0	101,940,047	86,601,610	13,402,815	0	0	15,338,437	
医療用器械備品	4,039,801,420	0	10,375,938	4,029,425,482	2,965,277,415	579,915,034	0	0	1,064,148,067	
その他器械備品	1,316,603	0	0	1,316,603	387,236	0	0	0	929,367	
車両	12,732,643,206	835,627,296	10,375,938	13,557,894,564	4,960,542,181	1,063,339,622	0	0	8,597,352,383	
計	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
土地	449,135,000	473,052,297	881,876,897	40,310,400	0	0	0	0	40,310,400	
建設仮勘定	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
その他有形固定資産	19,156,067,859	473,052,297	881,876,897	18,747,243,259	0	0	0	0	18,747,243,259	
計	17,209,585,821	877,688,089	1,978,695	18,085,295,215	3,792,744,280	883,829,651	44,755,477	0	14,247,795,458	注1
建物	430,158,437	4,188,808	0	434,347,245	94,362,113	24,562,475	0	0	339,985,132	
構築物	1,951,066,173	93,464,863	731,430	2,043,799,606	1,568,069,232	278,549,634	0	0	475,730,374	
医療用器械備品	7,290,216,334	501,037,435	13,460,432	7,777,793,337	5,299,825,127	1,231,495,555	0	0	2,477,968,210	注2
その他器械備品	3,496,603	0	0	3,496,603	3,141,591	544,997	0	0	355,012	
車両	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
土地	449,135,000	473,052,297	881,876,897	40,310,400	0	0	0	0	40,310,400	注3
建設仮勘定	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
その他有形固定資産	46,040,591,227	1,949,431,492	898,047,454	47,091,975,265	10,758,142,343	2,418,982,312	44,755,477	0	36,289,077,445	
計	490,386,458	178,143,408	2,839,257	665,690,609	350,683,991	102,329,208	0	0	315,006,618	
ソフトウェア	99,208,152	0	0	99,208,152	87,883,263	16,724,218	0	0	11,324,889	
ソフトウェア(損益外)	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
電話加入権	18,101,111	8,247,802	358,537	25,990,376	0	0	0	0	25,990,376	
特許権仮勘定	607,763,721	186,391,210	3,197,794	790,957,137	438,567,254	119,053,426	0	0	352,389,883	
計	12,996,905	1,022,985	4,018,946	10,000,944	0	0	0	0	10,000,944	
破産更生債権等	△ 12,996,905	△ 1,022,985	△ 4,018,946	△ 10,000,944	0	0	0	0	△ 10,000,944	
貸倒引当金	14,708,964	12,938,875	12,713,357	14,934,482	0	0	0	0	14,934,482	
その他投資資産	14,708,964	12,938,875	12,713,357	14,934,482	0	0	0	0	14,934,482	
計	14,708,964	12,938,875	12,713,357	14,934,482	0	0	0	0	14,934,482	
有形固定資産合計	490,386,458	178,143,408	2,839,257	665,690,609	350,683,991	102,329,208	0	0	315,006,618	
無形固定資産	99,208,152	0	0	99,208,152	87,883,263	16,724,218	0	0	11,324,889	
電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
特許権仮勘定	18,101,111	8,247,802	358,537	25,990,376	0	0	0	0	25,990,376	
計	607,763,721	186,391,210	3,197,794	790,957,137	438,567,254	119,053,426	0	0	352,389,883	
破産更生債権等	12,996,905	1,022,985	4,018,946	10,000,944	0	0	0	0	10,000,944	
貸倒引当金	△ 12,996,905	△ 1,022,985	△ 4,018,946	△ 10,000,944	0	0	0	0	△ 10,000,944	
その他投資資産	14,708,964	12,938,875	12,713,357	14,934,482	0	0	0	0	14,934,482	
計	14,708,964	12,938,875	12,713,357	14,934,482	0	0	0	0	14,934,482	

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳は、教育訓練棟新築工事824,766,379円によるものです。  
 2. その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、SPECT装置99,786,600円、次世代シケンサー58,820,000円によるものです。  
 3. 建設仮勘定の当期増加額は、教育訓練棟新築工事の支払いによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	当増加額	払出・振替	その他		
医薬品	21,293,307	920,249,671	920,249,671	917,387,890	842	24,154,246	注1
診療材料	9,553,534	322,715,713	322,715,713	320,102,391	0	12,166,856	
給食用材料	1,436,065	112,486,981	112,486,981	112,733,444	0	1,189,602	
貯蔵品	11,207,969	1,038,627,422	1,038,627,422	1,038,746,144	0	11,089,247	
計	43,490,875	2,394,079,787	2,394,079,787	2,388,969,869	842	48,599,951	

(注) 1. 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,928,848,177	0	84,947,550	2,843,900,647	1.34	平成27年5月25日～ 平成47年3月20日	
計	2,928,848,177	0	84,947,550	2,843,900,647			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		賞与引当金	環境対策引当金	目的使用	その他		
賞与引当金	379,550,634	398,510,579	398,510,579	379,550,634	0	398,510,579	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	0	7,282,450	
計	386,833,084	398,510,579	398,510,579	379,550,634	0	405,793,029	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高		当期増減額
医業未収金	1,220,590,552	53,725,180	1,274,315,732	1,404,920	△ 356,004	1,048,916
一般債権	1,220,590,552	53,725,180	1,274,315,732	1,404,920	△ 356,004	1,048,916 注1
未収金	199,358,227	508,756,373	708,114,600	0	0	0
一般債権	199,358,227	508,756,373	708,114,600	0	0	0
破産更生債権等	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944
破産更生債権等	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944 注2
計	1,432,945,684	559,485,592	1,992,431,276	14,401,825	△ 3,351,965	11,049,860

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	13,216,601	14,986,850	6,470,870	21,732,581	
退職一時金に係る債務	13,216,601	14,986,850	6,470,870	21,732,581	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	1,420,747	1,420,747	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	13,216,601	16,407,597	7,891,617	21,732,581	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	252,300,671	2,860,594	0	255,161,265	注1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	2,928,848,177	0	0	1	84,947,530	1	2,843,900,647	0
		(84,947,530)						(177,182,647)	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。



(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成25年度交付分

(単位：円)

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	40,040,808		1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：40,040,808円 ア. 研究業務 0円 イ. 臨床研究業務 0円 ウ. 診療業務 0円 エ. 教育研修業務 40,040,808円 オ. 情報発信業務 40,040,808円 カ. その他 0円 (2) 固定資産の取得額：0円
	資産見返運営費交付金	0		(内訳) 指導医・レジデント・修練医経費
	資本剰余金	0		
	計	40,040,808		3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による 振替額				- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による 振替額				- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額				
合計		40,040,808		



区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	4,206,168,165	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,206,168,165円 ア. 研究業務 (内訳) 研究基礎経費 1,931,653,092円 脳病態統合イメージングセンター (IBIC) 1,791,993,500円 139,659,592円 イ. 臨床研究業務 1,530,396,073円 (内訳) 臨床研究基礎経費 637,667,579円 バイオバンク事業経費 151,259,254円 精神・神経医療研究開発費 741,469,240円 ウ. 診療業務 1,008,000円 (内訳) 神経難病患者在宅医療支援経費 1,008,000円 エ. 教育研修業務 441,727,000円 (内訳) 指導医・レジデント・修練医経費 419,035,000円 教育研修経費 14,018,000円 発達障害研修経費 8,674,000円 オ. 情報発信業務 56,610,000円 (内訳) 自殺予防総合対策センター経費 55,236,000円 政策提言経費 1,374,000円 カ. その他 244,774,000円 (内訳) 退職手当 244,774,000円 (2) 固定資産の取得額：85,388,835円 ア. 研究業務 50,569,908円 イ. 臨床研究業務 34,818,927円
資産見返運営費交付金	85,388,835	
資本剰余金	0	
計	4,291,557,000	
期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	4,291,557,000	
期間進行基準による振替額	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	0	
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠		年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金(平成25年度分)	384,301,000	0	384,301,000	0	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金(平成26年度分)	136,983,000	0	23,565,260	113,417,740	
合 計	521,284,000	0	407,866,260	113,417,740	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	54,833,891	0	17,939,926	0	36,893,965	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	351,000	0	0	0	351,000	
こころの健康づくり対策事業補助金	7,302,000	0	0	0	7,302,000	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	416,000	0	0	0	416,000	
精神保健等国庫補助金	5,096,000	0	0	0	5,096,000	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金(平成25年度分)	375,000,000	0	375,000,000	0	0	
合 計	442,998,891	0	392,939,926	0	50,058,965	

1.2. 役員及び職員給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,860) 33,688	(5) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(1,625,002) 4,856,859	(628) 743	(0) 344,728	(0) 66
合計	(1,632,862) 4,890,548	(633) 745	(0) 344,728	(0) 66

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。  
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。  
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。  
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
業務費	4,102,940,638	2,017,453,925	7,997,170,431	697,002,623	149,833,950	14,964,401,567	0	14,964,401,567
一般管理費	0	0	0	0	0	0	834,780,283	834,780,283
財務費用	0	0	38,860,581	0	0	38,860,581	0	38,860,581
その他	3,330,402	189,680	11,070,540	7,149	6,630	14,604,401	2,733,635	17,338,036
事業費用計	4,106,271,040	2,017,643,605	8,047,101,552	697,009,772	149,840,580	15,017,866,549	837,513,918	15,855,380,467
事業収益	1,390,066,689	476,297,837	0	0	0	1,866,364,526	508,112,956	2,374,477,482
医業収益	0	0	7,908,782,771	0	0	7,908,782,771	0	7,908,782,771
研修収益	0	0	0	37,837,477	0	37,837,477	0	37,837,477
運営費交付金収益	1,931,653,092	1,530,396,073	1,008,000	481,767,808	55,610,000	4,001,434,973	244,774,000	4,246,208,973
補助金等収益	12,398,000	0	37,660,965	0	0	50,058,965	0	50,058,965
寄附金収益	44,349,975	0	0	0	0	44,349,975	0	44,349,975
資産見返負債償入								
資産見返運営交付金戻入	49,003,888	101,592,120	0	334,945	0	150,930,953	0	150,930,953
資産見返補助金等戻入	195,790,612	75,195,979	2,182,895	0	1,297,799	274,467,285	505,632	274,972,917
資産見返寄附金戻入	103,202,269	2,416,366	0	0	0	105,618,635	0	105,618,635
施設費収益	113,417,740	0	12,837,462	8,536,502	0	134,791,704	0	134,791,704
その他	913,292	4,688,860	29,318,391	3,385,300	257,573	38,563,416	40,599,709	79,163,125
事業収益計	3,840,795,557	2,190,587,235	7,991,790,484	531,862,032	58,165,372	14,613,200,680	793,992,297	15,407,192,977
事業損益(△損失)	△ 265,475,483	172,943,630	△ 55,311,068	△ 165,147,740	△ 91,675,208	△ 404,665,869	△ 43,521,621	△ 448,187,490
総資産	6,626,298,904	1,775,905,581	28,973,767,147	814,225,437	20,961,447	38,211,158,516	2,955,532,427	41,166,690,943
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,389,849,978	2,389,849,978
医業未収金	0	0	1,274,315,732	0	0	1,274,315,732	0	1,274,315,732
固定資産								
有形固定資産	5,840,987,686	1,501,205,487	27,613,001,904	814,332,753	9,826,202	35,779,354,032	509,723,413	36,289,077,445

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「法人共通」事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業
- 「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業
- 「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
- 「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等）のメンタルケア部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
- 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、全て管理部門に係る費用(837,513,918円)です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(2,389,849,978円)です。

5. 損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	799,414,865	65,371,986	74,949,765	27,555,832	0	967,292,448	112,771,332	1,080,063,840
損益外利息費用相当額	2,860,594	0	0	0	0	2,860,594	0	2,860,594
損益外除売却差額相当額	6	0	1	0	0	7	368,005	368,012
引当外退職給付増加見積額	△ 55,751,855	11,541,428	74,601,879	0	2,247,033	32,638,485	△ 8,638,033	24,000,452

(単位：円)

1.4. 関連公益法人の状況

○公益財団法人精神・神経科学振興財団

名称	業務の概要	独立行政法人国立精神・神経研究センターとの関係	役員の名目 (平成27年3月31日現在)
関連公益法人の概要	(1) 精神・神経疾患等に関する基礎的、臨床的調査研究及び精神保健に関する調査研究の実施及び助成 (2) 日本人研究者の海外派遣及び海外研究者の招聘等国際学術交流の促進及び助成 (3) 研究業績の発表及び研究集会の開催及び助成 (4) 若手研究者、技術者、医療従事者等の育成並びに研究の促進及び助成 (5) 予防及び知識の普及等の広報活動並びに専門的助成の提供 (6) 国等の実証、地産及びその他の研究者等にかかるとる助成等 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	独立行政法人国立精神・神経研究センターとの関係 関連公益法人	理事長 高橋 謙久 常務理事 佐藤 至司 理事 伊藤 雅也 理事 大川 匡子 理事 幸之 理事 栗原 征幸 理事 松中 征哉 監事 安西 啓雄 監事 小道 高洋
公益財団法人 精神・神経科学振興財団			公益財団法人精神・神経科学振興財団理事長(元国立精神・神経センター一般科) 国立精神・神経科学振興財団常務理事(元国立精神・神経センター一般科病院長) 公益財団法人中之島病院 院長 千歳大学大学院 教授 公益財団法人精神・神経科学振興財団理事(元国立精神・神経センター一部長) 日本医科大学 教授 国立精神・神経科学振興財団理事(元国立精神・神経センター一部長) 東京大学 名誉教授 公益財団法人精神・神経科学振興財団理事(元国立精神・神経センター一部長) 帝京大学大学院 教授(元国立精神・神経科学振興財団理事) 小澤公認会計士事務所 監事

関連公益法人との取引の関連図



公益財団法人精神・神経科学振興財団は、精神・神経医療研究センターの建物の一部を借りているため、財団から賃借料の支払いが行われている。

関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	444,281,961	2,007,679	442,284,282	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載してありません。

関連公益法人の正味財産について

収益	収益の内容		費用の内訳		当期増減額		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		正味財産額 未算高							
	受取補助金等 その他の収益	その他の収益	事業費	管理費 その他の費用	当増減額	一般正味財産増減額	収益	費用等	指定正味財産増減額	指定正味財産増減額								
A	B	C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J								
108,781,892	42,214,364	66,567,528	155,187,069	149,726,042	6,461,027	0	△ 46,405,177	176,906,810	130,501,833	19,585,000	0	19,585,000	32,811,621	△ 13,226,621	325,009,270	311,782,649	K=E+J	442,284,282

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出入	債権債務の明細		うち当法人からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:贈与契約)	割合
		科目	金額		
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	0	貸出、借入金等	0	108,781,892	0.0%

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。  
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「贈与契約」とは競争性のない贈与契約のことを示しています。

1.5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。



# 決算報告書





# 決算報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】  
 (旧 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	4,291,557,000	4,291,557,000	0	
施設整備費補助金	538,609,000	384,301,000	△ 154,308,000	屋上防水等整備工事等の進捗が遅れたことによる。
業務収入	8,927,156,000	10,371,541,151	1,444,385,151	研究収入が計画より増加したこと等による。
その他収入	3,453,624,000	78,934,778	△ 3,374,689,222	予算額に前年度よりの繰越額が計上されていること等による。
計	17,210,946,000	15,126,333,929	△ 2,084,612,071	
<b>支出</b>				
業務経費	12,756,673,000	14,110,039,971	1,353,366,971	
研究業務経費	2,831,843,000	3,456,504,179	624,661,179	材料費及び経費が計画より増加したこと等による。
臨床研究業務経費	1,590,955,000	1,900,734,365	309,779,365	経費が計画より増加したこと等による。
診療業務経費	6,785,997,000	6,970,960,158	184,963,158	材料費が計画より増加したこと等による。
教育研修業務経費	635,479,000	686,495,520	51,016,520	人件費が計画より増加したこと等による。
情報発信業務経費	123,680,000	149,425,075	25,745,075	経費が計画より増加したこと等による。
その他の経費	788,719,000	945,920,674	157,201,674	人件費が計画より増加したこと等による。
施設整備費	957,065,000	1,028,987,684	71,922,684	有形固定資産取得の増加による。
借入金償還	84,948,000	84,947,530	△ 470	
支払利息	37,580,000	38,935,801	1,355,801	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
その他支出	101,969,000	173,086,659	71,117,659	無形固定資産取得の増加等による。
計	13,938,235,000	15,435,997,645	1,497,762,645	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。



# 監事の意見



## 監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


### II. 監査結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 3 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 4 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。


平成27年6月23日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監事（非常勤）

長崎 武彦 

監事（非常勤）

林 智彦 



# 会計監査人の意見





# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長 樋口 輝彦 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

田中 友康



### ＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上